



## ◇ 新年のご挨拶

新年あけましておめでとうございます。

皆様には、平素からお世話になり、大変ありがとうございます。

さて、当センターの事業につきましては、気象業務法による指定・登録法人としての業務（気象情報の提供、気象予報士試験、測器検定など）を中核としつつも、国際協力や地球環境・気候等の研究の分野においても新たな展開を進めており、おかげ様をもって事業としても順調に推移し、社会に向けて成果を上げてきています。これら業務の実施に当たっては、予報業務や測器製造にかかわる民間の事業者をはじめ、気象庁・気象研究所、文部科学省、環境省、国際協力機構（JICA）など、産官学の多岐にわたる関係者にご指導・ご協力を頂いております。

ここに昨年の業務を振り返りつつ、関係者の皆様に改めて深く感謝申し上げたいと思います。

### 《情報提供》

はじめに、当センターでは、気象庁が提供する気象等の注意報・警報や地震火山情報等の防災気象情報、さらに静止気象衛星“ひまわり”や気象レーダー、アメダス等に代表される観測データ、数値予報等の解析・予測資料などを民間事業者等に配信するサービスを行ってきていますが、おかげ様で24時間体制のもと安定かつ迅速・確実にお届けしてきています。既に、数年にわたり何回かご紹介してきましたが、近年の情報通信技術（ICT）化や観測・予報技術の高度化などの技術基盤のうえに、産業構造が急激に変革するなか、防災・減災や社会・経済活動における気象情報への期待とニーズの高まりから、配信サービスの利用者数も順調に伸びてきています。主要な4つの配信サービスの利用者は、近年は毎年40～50者純増し、延べ550者近くとなり、実数としても350者程度となっています。

このような、気象情報へのニーズと気象庁による情報の改善に的確に対応するため、当センターでは計画的にシステムを更新してきています。昨年9月には「緊急地震速報大阪バックアップシステム」を更新し、国をあげて南海トラフ巨大地震等への対策が進むなか、当センターとしても防災・減災に貢献できるよう、危機管理面も併せて強化しています。

気象庁では一昨年6月にスーパーコンピュータの更新を行い、数値予報モデル等の大幅な改善を進めており、順次「数値予報格子点資料(GPV: Grid Point Values)」等が精緻化し、新たな情報も加わり、データ量が飛躍的に伸びてきております。当センターとしても、気象庁による情報改善に的確に対応し、利用者へのより安定・確実なサービスを確保することとしています。

本年4月以降には、現在の気象庁庁舎（千代田区大手町）の新庁舎（港区虎ノ門）への移転が計画されており、現庁舎で運用している当センターの配信システムについても、新庁舎に更新整備し運用を開始することおしております。配信サービスの利用者も多く、各利用者の皆様とも十分な調整を図った上で円滑に移行できるよう努めてまいります。

### 《気象予報士試験》

気象予報士試験につきましては、近年減少傾向が続いていましたが、昨年は受験申請者が6,707名となり、前年よりも約180名あまり増加しました。このうち、267名の方が合格しました。気象予報士試験も、25年前にスタートしてから昨年8月で52回目となり、合格者も約1万8千人に達しています。近年気象災害が多発するなか、気象予報士がTV等の様々な場で活躍しており、引き続き、気象予報士の技能向上のため、各種講習会の開催や気象庁作成の研修テキストの頒布など、技術的な支援を行うこととしています。

### 《気象測器検定》

国内には、気象庁以外にも、国・地方自治体・民間等での気象観測施設が、気象庁に届け出されたものだけでも約2万8千か所あります。こうした観測所の気象測器につきましては、観測データの品質確保の重要性から必要な測器は検定を受けることとされています。当センターは、測器検定の実施機関として、毎年1万件を超える雨量計、温度計、風速計等の検定を行ってきており、本年度も、やや少ないものの昨年度並みの検定数で推移してきています。

### 《調査・国際協力》

調査業務としましては、熱中症対策のための全国の主要地点における気象等の観測とともに、夏季イベントにおける熱中症対策ガイドライン作成のための基礎調査などを行っています。「東京 2020 オリンピック・パラリンピック大会」の開催も間近に迫り、熱中症への関心も高く、これら調査業務の成果が同大会の開催に貢献できることを期待しています。

また、国際協力機構（JICA）等と協同して、発展途上国の気象機関等への技術支援を行っており、昨年も、ベトナム、ミャンマー、インドネシア、バヌアツ、モーリシャス等において気象観測・予報警報や地震・津波監視などの能力向上のためのプロジェクトを行っています。特に、昨年の2019年6月には、一昨年から開始したベトナムのプロジェクトに続き、ミャンマーの気象水文局 DMH（Department of Meteorology and Hydrology）等への技術協力として、『ミャンマー国気象観測・予報能力強化プロジェクト』が2022年5月までの3年計画としてスタートしました《写真》。

近年、世界的に自然災害が多発するなか、多くの発展途上国が、台風や気候変動等の気象分野に加えて、地震・津波等の分野にも大きな関心を寄せており、気象庁にもご協力を頂きつつ、我が国の知見・経験を十分に活かしながら、発展途上国の防災・減災に貢献したいと考えています。

### 《気候研究推進》

2017年5月に、地球環境や気候変動問題に研究面から貢献するため、文部科学省の5か年の研究計画（統合的気候モデル高度化研究プログラム）に気象研究所の研究協力のもと参画しました。研究も3年目に入り、社会的に関心の高い台風の動向等、我が国等に与える地球温暖化の影響について多くの成果をあげ、国内外の学会等で発表してきています。

国際的には、「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」において、2021～22年に向けて「第6次評価報告書（AR6）」の作成が進められています。本プログラムの研究者2名もIPCCのAR6の執筆者（Lead Author）に選出されており、気候変動の予測から影響・適応にわたる分野において、本プログラムの研究者とその成果が大きく貢献することを期待しています。

いずれにしても、これまで円滑に業務運営できましたことに関係各位に改めてこの場をお借りして深く感謝申し上げます。

令和の時代に入り、はじめての新年を迎え、皆様の益々のご健勝とご多幸をお祈りするとともに、引き続き、当センターの業務へのご理解とご支援を宜しくお願い申し上げます。（理事長）

《写真》 国際協力機構（JICA）プロジェクトによるミャンマー気象水文局（Department of Meteorology and Hydrology, DMH）における気象観測・予報の能力強化のための専門家派遣（2019～22年）の風景。



センター専門家（⇒）とミャンマー気象水文局(DMH)幹部との打ち合わせ。昨年6月、現地（ネピドー）気象局本庁舎において水文気象局(DMH)側の要望と解決すべき課題を両者で確認・共有しプロジェクトを開始。ミャンマー気象水文局（DMH）は女性管理職も多く、女性の活躍が目立ちます。



センター専門家（⇒）によるミャンマー気象水文局（DMH）予報担当者に対する「ひまわり8号」により観測された衛星画像の利用技術に関する研修の風景（2019年9月、於ネピドー）。